



Graduate School of Business Administration

経営学研究科

現代の企業経営問題を 理論的かつ実証的に研究

経営学研究科は、経営理論・管理系、企業論系、経営科学系、人事・労務系、経営史系、財務会計系、管理会計系、公共経営系で構成されており、博士前期課程はリサーチコースとマネジメントコースの2つのコースを設けています。リサーチコースは博士後期課程に進んで、将来、大学などで教える研究者の養成を重要課題としていますが、企業の調査部など、調査活動が必要とされる分野での専門家養成も大きな目標です。マネジメントコースも基本的にはリサーチコースと同様の性格を持っています。ただし、社会人に配慮して土曜および平日夜間に開講し、研究・調査活動に関連した科目を学ぶことができ、これまで実務の世界で修得してきた知識を理論的に掘り下げること、また関連知識を拡大することにより、実務で培ってきた知識が学問的にどのような位置にあるのかを探究することを目標にしています。また、希望者はグローバルコースに登録することも出来ます。経営学研究科の学位と相手校の学位を取得出来るダブルディグリー・プログラムが用意されており、マレーシア工科大学（マレーシア）と協定を結んでいます。海外協定校への留学や国際学術会議への参加機会も多く、国際化を推進しています。

大学院事務局（グローバルフロント5F）

※事務取扱時間（開室時間）はHPで確認してください。

電話 ☎ 03-3296-4705 Mail ✉ keiei_grad@mics.meiji.ac.jp

※休業期間やイベント等により開室時間は変更となる場合があります。



経営学研究科Webページ

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/index.html



入学者の受入方針
（アドミッション・ポリシー）

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_ap.html



教育課程編成・実施方針
（カリキュラム・ポリシー）

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_cp.html



学位授与方針
（ディプロマ・ポリシー）

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/business_administration/policy/graduate_dp.html

●● 人材養成その他の教育研究上の目的

経営学研究科

経営学研究科は、独立した精神と個の強さを有し、優れた専門知識を身につけた人材を養成することを目的とする。博士前期課程では、研究・教育分野におけるスペシャリストを育成し、様々な企業や公的分野におけるトップマネジメント及び経営関連分野における高度専門職業人の育成を目標とする。博士後期課程では、研究領域のプロフェッショナル、すなわち、大学や研究機関で研究・教育の任に当たる人材の養成を目標とする。博士前期課程においても、また後期課程においても、学問の本質を究めるとともに、今日的な問題の解明・解決にも力を注ぐことにより実学としての経営学を追究する。

経営学専攻

経営学専攻では、特定分野はもとより経営現象全体に対する総合的視野を有した人材養成を目的とする。そのために、関連領域を、経営理論・管理、企業論、経営科学、人事・労務、経営史、財務会計、管理会計、公共経営の8専門分野に系統化し、それらを有機的に配置する。そして、各系における最重要課題を、系に特化した専門能力ばかりでなく、多面的視点から解決できる能力を育成する。

●● 入試形態

■ 博士前期課程

入試種別	対象	コース	試験科目	実施時期	備考
一般		リサーチ	専門科目、面接	I期・II期	英語能力試験スコア提出
外国人留学生 (A区分)	海外の大学出身者	リサーチ	専門科目、面接	I期・II期	英語能力試験スコア提出
外国人留学生 (B区分)	日本の大学出身者	リサーチ	専門科目、面接	I期・II期	英語能力試験スコア提出
社会人特別 (一種)	出願時に通算実務経験3年以上の社会人	マネジメント	小論文、面接	I期・II期	
社会人特別 (明治大学経営学部卒業生)	本学経営学部出身者	リサーチ／マネジメント	面接	I期・II期	コースは出願時に選択
学内選考	本学4年次の在籍者	リサーチ	面接	I期・II期	募集要項は大学院および経営学部掲示板で確認 英語能力試験スコア提出
3年早期卒業予定者	本学の3年早期卒業予定者	リサーチ	面接	I期・II期	募集要項は大学院および経営学部掲示板で確認 英語能力試験スコア提出
飛び入試	本学の3年在学者	リサーチ	面接	I期・II期	募集要項は大学院および経営学部掲示板で確認 英語能力試験スコア提出

■ 博士後期課程

入試種別	試験科目	実施時期	備考
一般	英語、面接	II期	英語能力試験スコア提出
外国人留学生	英語、面接	II期	英語能力試験スコア提出

●● 特色ある入試制度

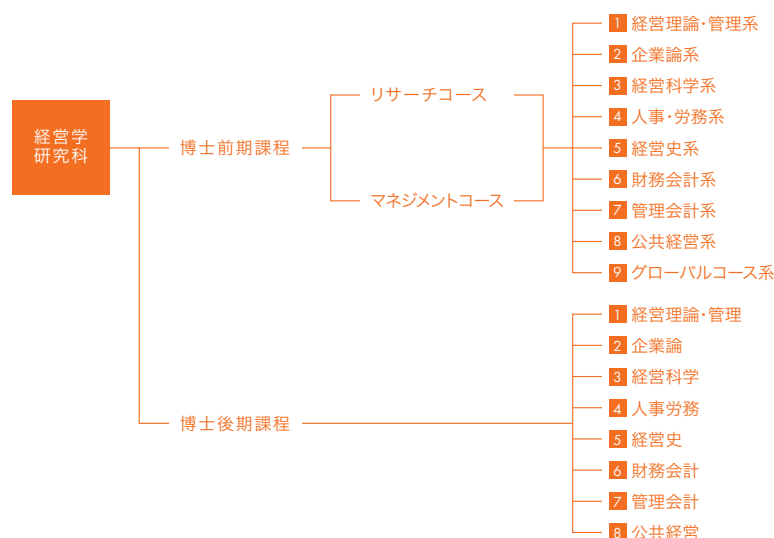
社会保険労務士・中小企業診断士推薦入試制度

経営学研究科には、社会保険労務士を全国社会保険労務士会連合会からの推薦に基づき選抜する制度があります。また、同様に中小企業診断士を日本中小企業診断士協会連合会からの推薦に基づき選抜する制度があります。入学後は、マネジメントコース (平日の夜間および土曜日のコース) に所属し、働きながら学ぶことが出来ます。修了後には経営学修士号を取得することが出来ます。

明治大学経営学部卒業生特別入試

本学経営学部卒業生を対象とした、面接による入試制度を導入しています。自身の研究計画や修了後のプランに合わせて、リサーチコースまたはマネジメントコースへの進学を選択することが出来ます。就職後もスキルアップしたい、改めて学問を掘り下げたい、長期の留学をしたい方にとって、経営学研究科が学びの場となることを目指しています。

●● 設置コース・系



カリキュラム一覧

■ 博士前期課程

リサーチコース

1 経営理論・管理系：基礎となる学術や哲学、現代経営管理を研究	
経営学史演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営学史演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営哲学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営哲学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営戦略演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	財務管理演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
財務管理演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	国際経営演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
国際経営演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営組織演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営組織演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営戦略演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
グローバル・マーケティング演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	マーケティング経営演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
マーケティング経営演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	比較経営学特論
経営管理演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	ビジネス・マネジメント特論
経営学史特論	経営倫理特論 A・B
現代経営学特論	オーガニゼーション・スタディ特論 A・B
経営哲学特論 A・B	ファイナンス戦略事例研究特論
経営戦略特論 A・B	財務管理事例研究特論
経営組織特論 A・B	マーケティング戦略特論
財務管理特論	マーケティング事例研究特論
現代コーポレートファイナンス特論	戦略マネジメント特論 A・B
グローバル・マーケティング特論 A・B	マーケティングコミュニケーション特論 A・B
マーケティング経営特論 A・B	生産管理特論 A・B
国際経営特論 A・B	競争戦略特論 A・B
経営管理特論 A・B	消費者行動特論 A・B

2 企業論系：現在の企業実態を研究

ロシア東欧企業演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	ロシア東欧企業演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
日本経営論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	日本経営論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
中小企業論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	中小企業論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
東アジア企業論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	東アジア企業論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
企業行動論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	企業行動論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経済地理学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	日本企業特論 A・B
現代企業特論 A・B	ロシア東欧企業特論 A・B
中小企業特論 A・B	中国企業事例研究特論 A・B
日本経営特論 A・B	中小企業経営特論 A・B
ロシア東欧経済・経営特論 A・B	企業行動方法特論
東アジア企業特論 A・B	企業行動測定特論
企業行動特論 A・B	ファミリー・ビジネス特論 A・B
経済地理学特論 A・B	

3 経営科学系：最先端の統計や情報などを研究

リスク・マネジメント演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	リスク・マネジメント演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営統計学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営統計学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営技術演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	ビジネス・スタティスティクス特論 A・B
経営数学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	ゲーム理論特論 A・B
情報システム特論 A・B	
経営数学特論 A・B	
経営統計学特論 A・B	
経営技術特論 A・B	
リスク・マネジメント特論 A・B	
コンテンツ・ビジネス特論 A・B	
組織経済学特論 A・B	

4 人事・労務系：ヒトの管理である人事・労務を研究

経営社会学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営社会学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営社会システム論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	企業内教育論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
企業内教育論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営労務演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営労務演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	人的資源管理演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
労使関係演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	労使関係演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営心理学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営心理学演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営社会学特論 A・B	労務管理特論 A・B
経営社会システム特論 A・B	人的資源管理特論 A・B
能力開発特論 A・B	労働経済特論
経営労務特論 A・B	賃金管理特論
労使関係特論 A・B	人材育成特論
経営心理学特論 A・B	人的資源開発特論
	産業・組織心理学特論
	ナレッジ・マネジメント特論
	労働関係法特論 A・B
	労務監査特論
	社会保障特論
	ADR論 A・B

リサーチコース

5 経営史系：長期的視点から経営を研究	
経営史演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営史演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
日本経営史演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	日本経営史演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営史特論 A・B	企業家活動特論
日本経営史特論 A・B	企業戦略特論
国際経営史特論 A・B	日本企業発展特論
産業史特論 A・B	日本企業者史特論

6 財務会計系：損益計算と情報開示を研究	
財務諸表論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	会計学原理演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
会計学原理演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	会計監査論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
会計監査論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	国際会計論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
国際会計論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	財務諸表論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
環境会計論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	企業会計特論 A・B
財務会計論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	監査基礎特論
租税法演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	監査応用特論
会計学原理特論 A・B	税務会計特論 A・B
財務諸表特論 A・B	国際会計実務特論 A・B
会計監査特論 A・B	債券格付特論 A・B
国際会計特論 A・B	制度会計特論 A・B
環境会計特論 A・B	
財務会計特論 A・B	
租税法特論 A・B	

7 管理会計系：企業経営のための会計情報を研究

原価計算論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営分析論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
経営分析論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	管理会計論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
管理会計論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	予算管理論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
予算管理論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	経営原価計算特論 A・B
原価計算特論 A・B	企業予算特論 A・B
予算管理特論 A・B	戦略的コストマネジメント特論
原価管理特論 A・B	財務分析特論
経営分析特論 A・B	
管理会計特論 A・B	

8 公共経営系：非営利組織管理を研究

非営利組織論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	非営利組織論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
環境マネジメント演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	行政経営論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
行政経営論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	社会的金融論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB
社会的金融論演習ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB	公共サービスマネジメント特論 A・B
非営利組織論特論 A・B	行政組織特論 A・B
行政経営特論 A・B	ソーシャル・ファイナンス特論 A・B
環境マネジメント特論 A・B	
社会的金融特論 A・B	
管理会計特論 A・B	

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

リサーチコース・マネジメントコース

9 グローバルコース系：国際的視点から経営を研究	
① Business Management	
i Organizational Management	v Business Ethics
Organizational Behavior 1A・1B・IIA・IIB	Information Ethics 1A・1B・IIA・IIB
Human Resource Management 1A・1B・IIA・IIB	Information Ethics A・B
Organizational Psychology 1A・1B・IIA・IIB	vi Production Management
Organizational Behavior A・B	Operations Strategy and Management (共同設置)
Strategic Management A・B	Supply Chain Management (共同設置)
Human Resource Management A・B	Logistics Management (共同設置)
Organizational Communication A・B	Quality Management and Techniques (共同設置)
Organizational Psychology A・B	Business Management and Organization 1A・1B
ii Marketing	Business Management and Organization 2A・2B
International Marketing 1A・1B・IIA・IIB	Business Management and Organization 3A・3B
Marketing Management A・B	Business Management and Organization 4A・4B
International Marketing A・B	Business Management and Organization 5A・5B
Service Marketing A・B	Business Management and Organization 6A・6B
iii International Management	vii Project Management
Transnational Management 1A・1B・IIA・IIB	Project Management (共同設置)
Transnational Management A・B	Maintenance Management (共同設置)
Family Business A・B	viii Statistics
iv Technology Management	Applied Statistical Methods (共同設置)
Technology Management (共同設置)	Decision Modelling (共同設置)
Information Science A・B	Simulation of Systems (共同設置)
E Commerce A・B	
The Future of E Business A・B	
② Accounting & Finance	
Corporate Finance 1A・1B・IIA・IIB	Accounting and Finance 1A・B
Advanced Financial Accounting 1A・1B・IIA・IIB	Accounting and Finance 2A・B
Management Control Systems 1A・1B・IIA・IIB	Advanced Management Accounting A・B
Financial Analysis (共同設置)	Management Control Systems A・B
Corporate Finance A・B	Advanced Financial Accounting A・B
Investments A・B	Financial Statement Analysis A・B
Environmental Accounting A・B	

リサーチコース・マネジメントコース

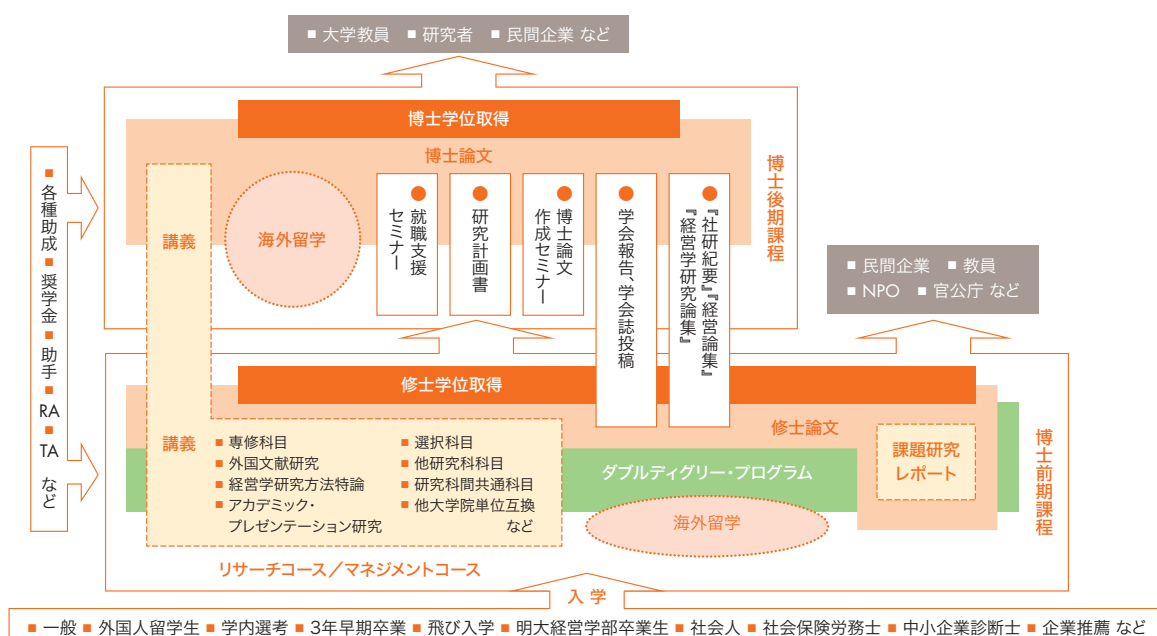
10 外国語及び基礎経営・会計研究	
① 外国文献研究： 外国文献を利用して経営・会計を研究	
英語経営文献研究 A・B	
英語会計文献研究 A・B	
ドイツ語経営文献研究 A・B	
ドイツ語会計文献研究 A・B	
フランス語経営文献研究 A・B	
ロシア語経営文献研究 A・B	
中国語経営文献研究 A・B	
日本語経営文献研究 A・B	
日本語会計文献研究 A・B	
② コミュニケーション研究： 英語によるプレゼンテーション能力向上	
アカデミック・プレゼンテーション研究 A・B	
③ 経営学研究方法：経営学研究方法の能力向上	
経営学研究方法特論 A・B	

■ 博士後期課程

経営理論・管理特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
企業論特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
経営科学特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
人事労務特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
経営史特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
財務会計特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
管理会計特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B
公共経営特殊研究 1A・1B・2A・2B・3A・3B

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。
 ※ 共同設置科目とは、協定校UTM (P.60参照) と共同で実施している科目を指します。

● 研究科概念図



● 協定校とのダブルディグリー・プログラム

ダブルディグリーは、協定校との合意に基づいたカリキュラムを修めると、両大学から学位を取得出来るプログラムです。

単に2つの大学院から学位を取得出来るだけではなく、異文化理解から生まれる視野やスキルを身に付けることは、国際的人材に成長する上で極めて重要な意味を持つと言えます。

UNIVERSITI TEKNOLOGI MALAYSIA, Faculty of Artificial Intelligence

マレーシア工科大学ファカルティ・オブ・アーティフィシャル・インテリジェンス (UTM)

マレーシア 

経営学研究科は、2010年度からマレーシア工科大学ファカルティ・オブ・アーティフィシャル・インテリジェンス (旧ラザック・ファカルティ・オブ・テクノロジー・アンド・インフォマティクス) (マレーシア) と、修士課程レベルにおけるダブルディグリー・プログラムを実施しています。

本プログラムは、文理融合型のグローバル人材を養成することを目的としています。アジアの重要な生産拠点であり、知識集約型の産業国家への変貌を急速に進めているマレーシアで生活し、学ぶことにより、グローバル人材の育成を目的とし、マレーシアではトップクラスの国立工科大学で科学的知識を身に付けた文理融合型人材育成を図ります。

メインキャンパスはマレー半島の南部に位置するジョホール・バルにありますが、ファカルティがあるのは首都クアラルンプールです。留学期間は1か月ほどで、社会人の方でも参加しやすいプログラムです。マレーシアは物価が安く親日家も多いため、とても過ごしやすいと楽しめます。KLCC (Kuala Lumpur City Center) にある『ペトロナス・ツインタワー』は、近年急速に発展を遂げるマレーシアの象徴といえます。多国籍国家ならではのさまざまな料理を味わえるのも魅力の一つです。

● <https://www.utm.my/> ● <https://fai.utm.my/>



- 学位 明治大学大学院経営学研究科 修士 (経営学)
マレーシア工科大学 修士 (経営管理工学)
- 入学時期 当該入学年度の2～3月ごろ
- 募集人数 若干名
- 標準修業年限 2～3年間
- 修了に係る単位数 本学での取得単位数: 36単位
UTMでの取得単位数: 46単位
(共同設置科目・単位振替科目を含みます)
※年度によって変更となる可能性があります。
- 修士論文 所定の審査を実施

● 経営学研究科から留学出来る主な協定校

海外には、英語で授業を行うビジネススクールが数多くあります。経営学研究科では、このようなビジネススクールと協定し、交換留学を実施しています。

また、研究者を志す方向けの短期研究留学制度も設けています。

Central University of Finance and Economics Graduate School of Business

中国 

中国財経大学商学院

1949年創立。北京に所在し、財政部の監督の下、中央税務学校として設立された大学で、国内では財務と経営の分野における重要な教育機関として位置づけられている。



● <https://en.cufe.edu.cn/>

Hochschule Osnabrück University of Applied Sciences

ドイツ 

オスナブリュック応用科学大学 経営管理・社会科学部

1971年創立。実務重視型の大学で、ドイツ国内の評価は大変高い。教育に実務を取り入れ、企業家と交流する機会もある。中世都市の面影を残すオスナブリュック市は、治安もよく、留学生は住みやすい。希望者は独語研修可。



● <https://www.hs-osnabrueck.de/>

Audencia Business School

フランス 

オーデンシア・ビジネススクール

1900年創立、EQUIS、AACSB、AMBAの認定を全て取得した優良教育機関。ヨーロッパで最も住みやすいと言われるナント市に所在。



● <https://www.audencia.com>

IGR-IAE Rennes

フランス 

国立レンヌ大学経営学院

1461年創立の国立レンヌ大学に所属する、仏西部最大の経営学院。日仏経営センターを持ち、日本語を学ぶ学生も多い。研究型の大学院。プルターニュ地方の中心地であり、近くに世界遺産のモン・サン=ミッシェルがある。



● <https://www.igr.univ-rennes.fr/>

2024年度 修士論文テーマ [抜粋]

- ▶ サービス品質の知覚の違いの検証
—日本のホテル業界におけるロイヤルティプログラムの加入有無によるホテルのサービス品質の知覚の違い—
- ▶ テレワークが仕事満足度に与える影響
—仕事と家庭の境界理論を用いた分析—
- ▶ ビデオゲーム業界における後発企業の成功要因
—中国のゲームサイエンス社の事例を通じて—
- ▶ Z世代の就職観に関する一考察
—日本の中国人留学生を対象に—
- ▶ アップル・コンピュータ社におけるイノベーション・マネジメントの経営史、1979-1989
—近代産業企業の現代的意義についての一考察—
- ▶ 陳列における処理流暢性と買物行動の関係における空間的混雑感の調整効果
- ▶ 日本のオンラインフードデリバリーサービスの知覚品質が顧客満足に与える影響
- ▶ マルチプラットフォームの戦略パターンと競争優位構築の分析
—アリババグループとテンセントの事例分析を中心に—
- ▶ ビジネス・エコシステムのガバナンスに関する研究
—テンセントのeスポーツ・エコシステムの事例研究—
- ▶ Mechanisms of SMEs' Foreign Market Entry:
—Japanese Firms in the Republic of Tatarstan (Russia) during the 2010s—
- ▶ 非財務情報開示が企業価値に及ぼす影響の考察
- ▶ 安全活動におけるリーダーからメンバーへの働きかけの研究
—空港施設・設備の維持管理会社の事例—
- ▶ ファミリービジネスの事業承継における後継者心理の研究
- ▶ 社会的企業の経営資源の獲得において社会的インパクトが果たす役割
- ▶ ワーク・エンゲイジメントを高める一資源としての心理的安全性
—M社女性活躍推進委員会の事例研究—
- ▶ 社会保険労務士法人に勤務する従業員のワーク・エンゲイジメントと専門性の研究
- ▶ 母親の再就職：正規雇用に繋げるための障壁と行動変容
- ▶ 職場のコミュニケーション・スキルにユーモアが与える影響
—コミュニケーションスキルの自己評価と、ユーモア・タイプの選好との関係に対するアンケート調査の分析と考察—
- ▶ 定年後の自営業として事業継続の成功要因の研究
—高齢開業社労士へのインタビュー調査から—
- ▶ 中小企業におけるミドル・シニア人材の募集・採用
—雇用のミスマッチからの考察—
- ▶ 従業員のキャリア自律を促す企業の支援の獲得と上司の対応
- ▶ 職場のハラスメント防止対策が人材の定着に与える影響
—製造業の事例を中心に—
- ▶ 独立行政法人における要員および総人件費の管理手法についての一考察
- ▶ 日本における外資系スタートアップ企業の人事管理施策についての一考察
- ▶ Digital transformation through adoption of Building Information Modeling:
An exploratory study in construction industry
- ▶ Role of policymakers in formulating offset policy in view of geoeconomic diplomacy: A Malaysian perspective
- ▶ Critical Success Factors of Engineering Lessons Learned System in an Oil and Gas Organization
- ▶ Project Management in Videogames:
A Case Study
- ▶ BARRIERS AND PATHWAYS TO ENVIRONMENTAL, SOCIAL, GOVERNANCE (ESG) IMPLEMENTATION IN MALAYSIAN OIL AND GAS SERVICE EQUIPMENT (OGSE) MICRO, SMALL, MEDIUM ENTERPRISES (MSME)

近年の博士学位授与 [抜粋]

課程博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(経営学)	個人にかかる国際的租税回避に関する一考察 —国外転出時課税制度と租税条約を中心に—	2021年度
博士(経営学)	ラグジュアリー・ブランドにおけるブランド拡張の成功要因	2021年度
博士(経営学)	我が国租税法における法人所得の会計方法に関する研究 —アメリカ合衆国内国歳入法典との比較分析を中心として—	2021年度
博士(経営学)	The Framework of Management Control Systems Incorporated Market Orientation of Front-line Employees in Hospitality Organizations	2021年度
博士(経営学)	営業利益の安定性と顧客に関わる安定化要因	2021年度
博士(経営学)	製造業における工場労働者の離職問題に関する研究 —山東省威海市T社の事例を中心に—	2022年度
博士(経営学)	信頼と現場従業員を対象としたマネジメント・コントロール・システムの関係	2022年度
博士(経営学)	企業の製品アーキテクチャ戦略 —中国企業の事例を中心に—	2022年度
博士(経営学)	女性のワーク・キャリア形成における「他者」の存在	2023年度
博士(経営学)	地方公共団体における固定資産会計の課題と今後の方向性	2024年度
博士(経営学)	電子商取引の顧客満足に影響を与える要因	2024年度
博士(経営学)	Levers of Control における4つのコントロールシステムの併用が現場従業員の自発的職務改善に与える影響	2024年度

論文博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(経営学)	株主価値の株価説明力と情報の非対称性 —サンプルの分割による価値関連性の検証—	2020年度
博士(経営学)	表象としての組織	2021年度
博士(経営学)	新規学卒就職者の組織社会化に関する統合的研究 —入社前から入社後に至る組織への適応メカニズムの解明—	2021年度
博士(経営学)	企業家的ミドルの探索 —越境するミドルの革新者としての役割と育成—	2021年度
博士(経営学)	配当政策の史的研究：配当政策の形成過程及びわが国における配当政策の特性と課題	2024年度

院生からのメッセージ



藤岡 美里

FUJIOKA Misato

経営学専攻
博士前期課程 2年

幅広い知識を身につけ、研究にコミットできる環境です

私は、明治大学の経営学部在学時、地方部の中小企業に関心を持ちました。大学卒業後は就職する選択肢もありましたが、「自分にしかできない研究をより深めたい!」という思いから、大学院への進学を決めました。現在では地域活性化に向けた地域の変化について研究しており、国内外問わず積極的に学会発表に参加しています。

大学院では経営学のみならず、社会学、心理学等について学部よりもさらに詳しい内容を学ぶことができたり、先生方との距離も近くて幅広い知識を得ることができます。

博士前期課程
Master's Program

Q 師事している教員は？

A 中西 晶 教授

中西晶研究室では、産業・組織心理学を中心に経営管理論、経営組織論、組織行動論、人的資源管理論など様々な視点から研究を行っています。中西先生やドクター生の先輩から、自身の研究関心に沿ったアドバイスをいただけるので、毎回のゼミで充実した時間を過ごすことができます。分野を絞らず、幅広い研究テーマを受け入れてくれる研究室です。

教員情報 P.64



井戸坂 智祐

ITOSAKA Tomohiro

経営学専攻
博士後期課程 3年

働きながら企業経営の実務経験を学術に転換し還元する

私は他校でMBAを修了した後、経営企画部門を長く経験してきました。実務から醸成された問題意識を学術的に明らかにしたいと考え、当研究科の博士前期課程を経て博士後期課程に進み、日本における親子上場に関する研究を進めています。当研究科は多くの研究者を輩出し、優れた教授陣に加え施設も充実しています。また、当研究科には私と同様に働きながら研究に従事する方も多く在籍しています。経営学の研究者を志す方はぜひ当研究科の門を叩き、ご自身の研究を深めていただければと思います。

Q 師事している教員は？

A 牛丸 元 教授

牛丸先生は企業間関係を専門とされていますが、経営学・企業論に係る多岐にわたるテーマに対して丁寧に指導いただけます。研究方法においても、高度な定量分析のみならず定性分析も指導いただけるなど、牛丸先生はきわめて懐の深い研究者であり教育者です。牛丸研究室では、学会発表を推奨されており、充実した研究活動がおこなえます。

教員情報 P.63

修了生からのメッセージ



井上 唯真

INOUE Yuma

経営学専攻
博士前期課程
2024年3月修了

研究方法を学び、自分の視野を広げるきっかけに

私は企業の存続性をテーマに、企業後継者によるアントレプレナーシップを研究しました。研究科では自由な議論で、主体的に経営学の見識を深める事ができます。そして、いかに自ら問いを立てて、答えを明らかにしていくのか、その方法も学びました。また、国際学会や長期留学も経験しました。UTMとのダブルディグリープログラムに参加し、経営管理工学の修士も取得予定です。異なる国で、異なる観点から「企業の存続性」を研究した経験は私の視野を大きく広げる、またとない機会になりました。

Q 師事していた教員は？

A 岡田 浩一 教授

岡田先生の研究室では、「中小企業」という共通項から、幅広く経営の観点について議論されています。人それぞれのテーマは全く離れていても、議論が自分の研究の整理のきっかけになったり、新しい視点をもつヒントになったりします。また、先生のご指導により、研究の進め方、論文のストーリーの組み立て方についても学ぶ事ができました。

教員情報 P.63



日浅 優

HIASA Yui

経営学専攻
博士後期課程
2023年3月修了

日本と世界で学びを深め、実践的な研究力が身につく場

マネジメントコントロールと信頼が従業員行動に与える影響を探究してきました。地方出身の私は、国際的視点に立った地域活性化に関心を持ち、指導教員の勧めを機に産学連携を通じた夢の実現のため研究者の道を選択しました。はじめは不安もありましたが、解のない問題に挑む面白さや、研究室メンバーや海外研究者との交流を通じて視野が広がる環境に支えられ、博士後期課程を修了できました。多くの機会を提供してくれる環境が整う経営学研究科で、ぜひ夢を実現させてください。

Q 師事していた教員は？

A 故 鈴木 研一 教授

鈴木研一先生の研究室は、現場従業員を対象にマネジメントコントロールのあり方や動機づけメカニズムの解明に取り組んでいます。学術的領域のみならず、実務との繋がりを大切に、机上の空論に陥らない実践的な研究方法が特徴です。先生は指導熱心であり、社会人や院生、学部生全員が議論を通じて協力し、共に学び合える場が整っています。

※鈴木研一先生は2024年に逝去されました。

博士後期課程
Doctoral Program

教員一覧

経営理論・管理系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。
※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 経営理論・管理系 教員一覧 >>>



歌代 豊

UTASHIRO Yutaka

教授

研究分野 戦略マネジメント/ITマネジメント

【最終学歴】筑波大学大学院
【担当授業科目】経営戦略特論
【研究テーマ】戦略アライメントに向けてのマネジメントシステム



青木 克生

AOKI Katsuki

博士(経営学)
教授

研究分野 経営組織論/組織学習/組織能力/組織間関係

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経営管理特論
【研究テーマ】モノ造り現場におけるカイゼン活動と組織能力の国際比較



清水 一之

SHIMIZU Kazuyuki

博士(商学)
教授

研究分野 経営学/比較経営論(西欧)

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経営学史特論
【研究テーマ】インダストリー4.0(第4次産業革命)



原田 将

HARADA Susumu

博士(経営学)
教授

研究分野 マーケティング論/ブランド管理論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】マーケティング経営特論
【研究テーマ】ブランド志向組織、インターナル・ブランディング、ブランド価値



古川 裕康

FURUKAWA Hiroyasu

博士(経営学)
准教授

研究分野 グローバル・マーケティング論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】グローバル・マーケティング特論
【研究テーマ】グローバル・マーケティング論、グローバル・ブランド・イメージ管理、消費者行動

企業論系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。
※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 企業論系 教員一覧 >>>



加藤 志津子

KATO Shizuko

博士(経営学)
教授

研究分野 ロシア東欧企業論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】ロシア東欧企業演習
【研究テーマ】ロシア・東欧における市場経済移行と企業経営



岡田 浩一

OKADA Koichi

教授

研究分野 中小企業経営論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】中小企業論演習
【研究テーマ】日本の中小企業問題と実証研究



郝 燕書

HAO Yanshu

経済学博士
教授

研究分野 東アジア企業の経営および中国経済・企業論

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】東アジア企業論演習
【研究テーマ】東アジア企業の経営と労働に関する理論と実証研究



牛丸 元

USHIMARU Hajime

博士(経営学)
教授

研究分野 企業間関係

【最終学歴】筑波大学大学院
【担当授業科目】企業行動論演習
【研究テーマ】企業間ネットワークの創発プロセスに関する研究

経営科学系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。
※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 経営科学系 教員一覧 >>>



三上 真寛

MIKAMI Masahiro

博士(経済学)
教授

研究分野 経済学

【最終学歴】北海道大学大学院
【担当授業科目】組織経済学特論
【研究テーマ】組織・制度の経済学

人事・労務系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 人事・労務系 教員一覧 >>>



中西 晶

NAKAMISHI Aki

博士(学術)
教授

研究
分野 経営における人間と技術

【最終学歴】東京工業大学大学院
【担当授業科目】経営心理学特論／ナレッジマネジメント特論
【研究テーマ】高信頼性組織 (HRO: High Reliability Organization) / 安全・セキュリティの人的組織的側面



山下 充

YAMASHITA Mitsuru

博士(文学)
教授

研究
分野 経営社会学／人的資源管理／労働史

【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】経営社会学特論
【研究テーマ】人事組織の歴史及び国際比較、日本企業のコミュニティ性と日本的雇用システム



石塚 史樹

ISHIZUKA Fumiki

博士(経済学)
教授

研究
分野 雇用関係、人的資源管理、労使関係

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】労働経済特論・資金管理特論
【研究テーマ】現代ドイツ企業の人的資源管理に関する実証研究



早川 佐知子

HAYAKAWA Sachiko

博士(経営学)
准教授

研究
分野 医療機関の人事労務管理、
医療専門職の養成と教育訓練

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】人材育成特論、人的資源開発特論
【研究テーマ】アメリカの病院における看護師の人事労務管理、医療中間職種へのマネジメント、死生学から見た人事労務管理



山崎 憲

YAMAZAKI Ken

博士(経営学)
教授

研究
分野 人事労務管理論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経営労務演習 経営労務特論
【研究テーマ】AI(人工知能)・ICT(情報通信技術)等の科学技術の進展とネットワークビジネスにおける課題に関する調査

経営史系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 経営史系 教員一覧 >>>



佐々木 聡

SASAKI Satoshi

博士(経営学)
教授

研究
分野 日本の企業経営史・管理史・
流通史の比較的研究

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】日本経営史演習
【研究テーマ】日本企業の生産管理史、流通戦略史、企業者精神の比較的研究



宮田 憲一

MITATA Kenichi

博士(経営学)
准教授

研究
分野 アメリカ経営史／比較経営史

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】経営史演習
【研究テーマ】企業成長の経営史／クリエイティブ産業史

財務会計系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 財務会計系 教員一覧 >>>



大倉 学

OKURA Manabu

教授

研究
分野 国際会計

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】財務諸表論演習
【研究テーマ】国際財務報告基準に係る概念的枠組研究



千葉 貴律

CHIBA Takanori

博士(学術)
教授

研究
分野 環境会計論／環境経営論

【最終学歴】横浜国立大学大学院
【担当授業科目】環境会計論演習
【研究テーマ】社会と会計



石津 寿恵

ISHIZU Toshie

博士(経営学)
教授

研究
分野 財務会計

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】財務会計特論
【研究テーマ】非営利組織と営利組織の財務会計におけるアカウンタビリティとディスクロージャー



小俣 光文 教授
OMATA Mitsufumi

研究分野 会計監査論

【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】会計監査特論
【研究テーマ】監査制度の有効性の向上／モニタリング機能を中心とした企業ガバナンス向上



加藤 友佳 博士(法学) 准教授
KATO Yuka

研究分野 租税法

【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】租税法演習、租税法特論
【研究テーマ】変化する社会に対応する税制

管理会計系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 管理会計系 教員一覧 >>>




大槻 晴海 教授
OTSUKI Harumi

研究分野 戦略管理会計

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】管理会計特論
【研究テーマ】原価企画に関する理論的・実証的研究



長野 史麻 博士(経営学) 教授
NAGANO Shima

研究分野 管理会計／原価計算／人的資本投資

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】原価計算特論
【研究テーマ】Gender Equality推進のためのマネジメント・コントロール・システム／人的資本投資の効果測定

公共経営系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 公共経営系 教員一覧 >>>




塚本 一郎 教授
TSUKAMOTO Ichiro

研究分野 非営利組織論／社会的企業論

【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】非営利組織論演習
【研究テーマ】非営利組織・社会的企業の経営と社会的インパクト評価に関する研究



松野 裕 博士(経済学) 教授
MATSUNO Yu

研究分野 環境経済学／環境政策論／取引費用論

【最終学歴】京都大学大学院
【担当授業科目】環境マネジメント特論
【研究テーマ】持続可能な発展のための政策目標と政策手段の体系の経済学的研究



菊地 端夫 博士(政治学) 教授
KIKUCHI Masao

研究分野 行政学／公共政策／地方自治論

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】行政経営特論
【研究テーマ】公共政策、行政マネジメントの比較研究



小関 隆志 博士(社会学) 教授
KOSEKI Takashi

研究分野 ソーシャル・ファイナンス論／NPO経営論

【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】社会的金融特論
【研究テーマ】マイクロファイナンスや金融包摂などソーシャル・ファイナンスの研究、NPOの経営に関する研究

グローバル系

※ 2025年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ グローバル系 教員一覧 >>>




鷺見 淳 PH.D. 准教授
SUMI Atsushi

研究分野 グローバル化と企業の国際経営

【最終学歴】米国ニューメキシコ大学大学院
【担当授業科目】Transnational Mgt.
【研究テーマ】アメリカ日系企業の標準化と現地化の問題
組織研究における人類学的アプローチと経営学・労働研究との交錯点の探究